

記入例

様式第 61 (第 45 条関係)

登録申請書記載事項変更届

申請日(郵送の場合は投函日)を記入してください。

令和〇〇年〇月〇日

東京都計量検定所長 殿

登録している住所、会社の名称等、及び代表者の氏名を記入してください。
(委任状を提出している場合は委任先の住所、名称等、及び氏名を記入してください。)

申請者 住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇番〇号
氏名 △△会社□□□
代表取締役 ○〇〇〇

次のとおり、変更があったので、計量法第 114 条において準用する同法第 62 条第 1 項の規定により、届け出ます。

1 変更のあった事項に係る事業の区分及びその登録番号
濃度(大気、水又は土壌中の物質の濃度) 第〇〇〇〇号

2 変更のあった事項
<計量証明設備の変更例>
計量証明設備の変更(名称、性能、台数)

変更のあった設備がわかるよう記入してください。表形式でなくても構いません。項目が多い場合は別紙を添付してください。

名称	旧	新	内容
pH 検出器	型式, 器物番号	(なし)	廃棄
pH 指示計	-	型式, 器物番号	新規
温度計	型式, 器物番号	型式, 器物番号	更新

<計量管理者の変更例>

計量管理者の変更
(氏名、登録番号、区分)
旧: 〇〇 〇〇 (第環〇〇号)
新: △△ △△ (第 △△号)
別紙に登録証を添付する。

計量士登録証に記載されている登録番号を記入してください。
※平成 5 年(1993 年)の法改正以降計量士の登録を受けた方には「環」の字がありません。

3 変更の事由
計量証明用の設備として使用しないため

計量管理者の異動のため

変更する事由について記入してください。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。
- 2 事業の区分ごとに、かつ、事業所ごとに記載すること。
- 3 特定計量証明事業の認定区分について追加若しくは廃止又は認定証の記載事項に変更があった場合には、第 4 9 条の 5 第 1 項に規定する認定証の写しを添付すること。